

令和2年度三重県地方創生会議・検証部会概要

1 開催状況

○新型コロナウイルスの影響をふまえ、書面開催

○委員：石坂 督規 埼玉大学 教授

落合 知 三重労働局 雇用環境・均等室長

加藤 義人 岐阜大学 客員教授

杉浦 礼子 名古屋学院大学 教授

松田 裕子 三重大学 副学長（部会長）

森田 幸利 三重県農業協同組合中央会 参事

吉仲 繁樹 三重県商工会議所連合会 専務理事

○内容：三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略・検証レポート（案）及び地方創生関連交付金の効果等について、各委員からご意見をいただき、検証しました。

2 検証レポートに係る意見

（1）自然減対策

○市町別の合計特殊出生率の状況もふまえた対策が必要。

○「三重県で子どもを産み育てよう」という動機づくりが必要。そのためには、アンケートにおいて、出産と育児に関する支援の手厚さが実感されているかについて、子育て者及び子育て希望者を対象に聞くのが直接的。

また、子ども自身を対象に、自己肯定感や地域愛の高まりがあるか、子どもが地域社会の中で自律的学習者となっているか、などを知る必要がある。

○「地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っていると感じる県民の割合」について、属性別の分析と対策を検討する必要がある。また、そう感じるための「地域社会の見守り」が具体的にどう行われているか把握する必要がある。

○就職氷河期世代の安定的就労は、出生数や地域への定着率アップへつながる要件ともいえるが、新型コロナウイルスの影響で取組が遅れることが懸念される。

○新型コロナウイルスの影響で里帰り出産を拒否されるなどの事例が全国で生じた。

○保育所や放課後児童クラブの待機児童数は出産や育児に強く影響を及ぼす指標であり、地域別の状況把握と対策が必要。保育士等の処遇改善を講じる必要がある。

○小学校の児童との交流を行った幼稚園等の割合の実績値が上昇していないため、施策の重要度認識の見直しが必要ではないか。

○新型コロナウイルスの影響でリモートワークの普及が進んだことが男性の育児参加につながることを期待したい。

- スマイルプランでは、人と人の結びつき、つながりである「縁」が基本的な考えになっており、このことが「地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っている県民の割合」を高めることにつながる。

(2) 社会減対策

- 転出超過数の大幅増加について、より詳細な分析を進める必要がある。
- 企業立地がどのような分野に進んだのかを公表し、今後の産業政策等に役立てることが重要。
- 進学や就職を機に県外へ転出した若者が、就職や世帯形成期に本県に戻ることに重点を置く必要があるのではないかと。
その際、若者の働きたい職場のイメージを把握して産業振興に反映させることが必要。また、若者の地域愛をK P Iにすることを検討してはどうか。
- Society5.0 や先端技術を駆使した社会課題の解決は、三重県をよりよくするだけでなく、その過程に魅力を感じた若者を中心とする社会増にもつながり重要な視点である。
- 「学力+個性」をセットで育てているか、というチェックが必要。
- ミスマッチを解消し、若者の離職率を下げるために、キャリア教育の充実など学校と地域企業の連携が重要。
- 企業立地件数が目標を超えて達成しているが、社会減が増加しているため、この関係を丁寧に分析する必要がある。
- 働く場の確保について、特に南部地域などで、地方に暮らしながらリモートワークで仕事をするというスタイルも必要。ワーケーションの推進もこのような仕事スタイルにつながるため、創業支援をサポートする対策の充実を図るべき。
- 一次産業における働き手の受け皿には、経営基盤のしっかりした法人化を一層図る必要があり、その経営者としての人材育成を「みえ農業版MBA養成塾」や「みえ森林・林業アカデミー」に期待する。
- デジタル・トランスフォーメーションの進展が県内企業でなされているかをフォローし、その推進のための支援策を講じていく必要がある。
- 外国人材の活躍は今後さらに進むと考えられる。働き手としての外国人材からも選ばれる三重をめざす必要がある。
- モビリティの質は住みやすさにつながるため、交通行動を変えていく取組の対象となる人や地域をより拡大していくべき。
- 県のインバウンド対策は一定の成果をあげており、交流人口の増加にも結び付いてきたが、新型コロナウイルスの世界規模での感染拡大をうけ、県の観光施策、とくにインバウンドの量的拡大というミッションを修正せざるを得ない局面を迎えている。宿泊業や飲食業等の産業や三重県の観光ブランドを守るために、アフターコロナ時代に適した観光集客のあり方を考えていく必要がある。

- しごとづくりと、しごとを支える人づくり・人の確保はセットであり、U I J ターン希望者の転職・再就職時に、都市部で培ったスキルを生かせるような受け皿となる県内企業の情報を発信し、マッチングする仕組みの工夫が重要。
- 「みえ I C T ・データサイエンス推進構想」において、テレワークなど新しい生活スタイルの定着を図るという視点を入れることで、多様な働き方による若者の県内定着につなげていけるのではないかと。
- 新型コロナウイルスによる影響をふまえ、アフターコロナ時代の「関係人口」の拡大について、これまでとは違う形を想定せざるを得ない可能性がある。

(3) その他

- 新型コロナウイルスの影響により、過度な一極集中の弊害が露呈したことは、むしろ地方創生にとっての大きなチャンスと捉えることもできる。この機会に三重県の地方創生においてどのように戦略を再構築するのかが、今後の課題となり得る。
- 本来、K P I が良好に進捗すれば基本目標の数値目標の達成に近づくものであるべきなので、数値目標の達成のために施策と K P I が有効であるか検討し、3～5年で見直しをかけていくことが望ましい。
- 県土づくりとして、県北部を三重県の経済エンジンと位置づけ、ここで雇用と税収を稼いで南部の支援に回すという戦略をより一層鮮明化させていくことが必要。
- 「with コロナ」世代の若者たちは、地方に住みながら、(オンラインを活用して)東京の企業で働くというスタイルも視野に入れたキャリアプランニングを行っている。二地域居住や職住分離も可能となるなか、住む、働く、学ぶ場所が同一地域内で完結している「定住」から、住む、働く、学ぶ場所のひとつとして三重県を選ぶ「選住」へ、という発想の転換も必要なのではないか。
- 今後は、アフターコロナ時代の「新しい生活様式」の普及・浸透をふまえ、個人の生活や仕事、思考や行動様式にあわせて自由に「暮らし」や「場」を選択できる「多様性」の確保、I C T を活用した「共生」のあり方、といった視点も加えつつ、三重県の地方創生戦略を再検討・再構築することも必要となってくるだろう。
- 新型コロナウイルスの感染防止を行いながら、社会経済活動の回復に努めることが急務。自治体や関係団体職員の事務対応は大変な状況にあるため、総合戦略が画餅にならないよう、令和2年度は効果的かつ効率的な施策の推進体制を整備したうえで、施策に優先順位をつけ、デジタル技術を積極的に活用し取り組むことが重要。